

中小企業信用保険法第2条第5項第2号－①－イの認定申請について

要件

- ・ 関市において1年間以上継続して事業を行っていること。
- ・ 経済産業大臣の指定を受けた事業活動の制限を行っている事業者と直接取引を行っており、当該事業者に対する取引依存度が20%以上で、当該事業活動の制限を受けた後の3か月間の売上高等が前年同期比マイナス20%以上(※注)の見込みであること。

(※注) 平成14年3月より、マイナス10%以上に緩和中です。

提出書類

法人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 申請添付資料 1通
3. 上記2の「申請添付資料」に記載した売上高等がわかる書類
4. 商業登記簿謄本(写しでも可) 1通

※3か月以内に取得したもの。

個人の場合

1. 認定申請書 1通
2. 申請添付資料 1通
3. 上記2の「申請添付資料」に記載した売上高等がわかる書類
4. 確定申告書、収支内訳書(青色申告決算書)の写し 1部

■金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：認定には2、3日かかります。

本認定とは別に保証協会では審査があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定による認定申請書（①-イ）

令和 年 月 日

関市長 山下 清司 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(TEL) _____

私は、_____が、令和 5年 8月24日から(注)
_____を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)
A 令和 年 月 日から令和 年 月 日までの
_____に対する取引額等 _____ 円
B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{D - C}{D} \times 100$ 減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 _____ 円

D: Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$\frac{(D + F) - (C + E)}{D + F} \times 100$ 減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

F: Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円

(注) には経済産業大臣が指定する事業活動の制限内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定申請書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

2号認定申請書添付資料

1 取引依存度

令和 年 月 日～令和 年 月 日の か月分（6か月又は12か月）

取引先名	企業全体の「売上高」又は「仕入額」	左記のうち、指定事業者関連への内訳	直接取引・間接取引（いずれかに○）
	円	円	直接取引・間接取引
	円	円	直接取引・間接取引
	円	円	直接取引・間接取引
	円	円	直接取引・間接取引
合計	(1) 円	(2) 円	

取引依存度 $\frac{(2)}{(1)} \times 100$ %

2 売上推移

直近3か月の売上

(1円単位でご記入下さい)

年	事業活動の制限を受けた後、最近1か月の売上高 (A)	見込み売上高 ※実績を記入することができる	
		月※	月
	円	円	円

(A)の期間後2か月間の見込売上高 (C)

前年同時期の売上

(1円単位でご記入下さい)

年	(A)の期間に対応する前年1か月の売上高 (B)		
		月	月
	円	円	円

(C)の期間に対応する前年2か月間の売上高 (D)

減少率 (小数点第2位以下切り捨て)

$\frac{(B - A)}{B} \times 100$ %

$\frac{[(B + D) - (A + C)]}{(B + D)} \times 100$ %

上記売上高に相違ありません

住所

氏名

印